

## 緊急経済対策（生活対策）に対する緊急声明

世界的な株価の大幅な下落、急激な円高は、輸出関連企業の業績悪化、雇用情勢の悪化や金融機関の融資姿勢の変化など我が国の実体経済、国民生活に対して深刻な影響を及ぼし始めている。

先般成立した補正予算を含む緊急総合対策に続き、今般、生活支援定額給付金、雇用セーフティネット強化をはじめとする生活者対策、金融安定化と中小・小規模企業対策を中心とした金融・経済対策、更には地域活性化対策を柱とする新たな経済対策が取りまとめられたことは、大変時宜を得たものである。

特に、地方公共団体支援策として、道路特定財源の一般財源化に伴う地方財源の充実や、一般会計の円滑な資金調達のための地方共同金融機構の検討、地域活性化等のための大規模な臨時交付金の創設が盛り込まれるとともに、景気後退や減税の実施に伴う地方の減収に対する補てん措置なども示されており、地方としてはこの内容を大いに歓迎したい。

我々も政府や地域の経済団体ほか関係者と緊密に連携しながら、住民の生活不安の解消、地域の中小企業支援対策などに引き続き積極的に取り組む所存である。

政府・与党はもちろん、国会は現在の経済状況に対する危機感を共有して迅速に対処し、この対策を一刻も早く実現・実行に移されるよう、強く要請する。

また、景気回復後の消費税引き上げの方針が示された。その際には、今後地方においても増嵩が見込まれる社会保障等をはじめとする住民生活に必須の行政サービスを安定的に提供していくための財源として、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方消費税の充実を求める。

平成20年10月30日

全国知事会会長 麻生 渡